

令和3年分 路線価についてのコメント

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 坂 本 久

令和3年分の路線価は、都道府県庁所在都市の最高路線価の上昇都市は前年分より大幅に減少した。また、下落をした都市も増加を示したことから、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の平均値が6年ぶりに下落に転じその変動率はマイナス0.5%と新型コロナウイルスの影響を受けた結果であった。

一方、直近の動向では、国土交通省の地価LOOKレポートでは、下落、横ばい地区が減少し上昇地区が増加していることから地価の回復傾向が伺えること、全宅連不動産総合研究所の土地価格DI調査では4月時点の土地価格の動向は、実感値で全国平均がプラスに転じた結果であったことから足元の確実な回復に期待するものである。

6月に一部の緊急事態宣言が解除となり、ワクチン接種の進展、オリンピック開催など、消費マインドの変化にも今後期待するとともに、不動産市況や地価にどのような影響を及ぼすかアフターコロナを見据えた社会状況に注視をするものである。

本会では、本年中に契約の期限が定められている住宅ローン減税の契約期限措置への対応や土地住宅税制の特例措置を要望していくとともに、地価変動に応じた機動的な固定資産税負担のありかたなど各種施策の提言活動を継続していく。



住まい探しは
ハトマーク